

苦労はしましたが、見てて飽きないよう大学教授のインタビューを盛り込んだり、北海道開発局のリクルート活動にも使えるよう若手の写真を多用しています。

6. おわりに

策定した技術開発ビジョンをどう実現させていくかが重要です。北海道開発局の港湾関係の技術職員は

2001年の国土交通省発足時から約2割減少しましたが、それを理由に技術開発を捨てることはできません。

本年度ビジョンの実現のための調査業務を多数発注しており、ちょっと前のめり感も否めない状況ですが、今一度、技術開発のフロンティア精神を職員で共有・醸成し、関係者と一丸となって持続可能に向けた技術開発を進めていきたいと思っています。

室蘭港港湾計画改訂について

室蘭市港湾部 港湾政策課

1. はじめに

室蘭港は、北海道の南西部の内浦湾東端に位置し、道内一の被覆内水域を有する国際拠点港湾です。

同港は室蘭市の中央部に位置し、北側、南側、東側を陸地に囲まれた入江に天然の良港として発展してきました。臨港地区の面積は市街化区域面積の約3分の1を占めており、市街地と一体となった「みなとまち」を形成しています。

古くから、工業港として発展し製鉄業等の製造業を支える港湾として、我が国経済の発展を担ってきています。



室蘭港全体写真

2. 室蘭港港湾計画改訂の背景

室蘭港港湾計画は、平成6年に改訂し平成17年を目標年次として取り組みを進めてきましたが、計画改訂から25年以上が経過し、その間に、フェリーの廃止と復活、室蘭製油所の原油処理停止、国内最大級の木質バイオマス発電所の運転開始、脱炭素社会実現に向けての動きなど、港湾計画の前提となった社会経済情勢や室蘭港を取り巻く状況が大きく変化しています。そのため、時代の変化に対応するとともに、将来を見据えるため、令和2年度に策定した室蘭港長期構想における短期～中期の取り組みを踏まえて、令和3

年6月に室蘭港港湾計画の改訂を行いました。

3. 室蘭港港湾計画改訂の方針

室蘭港は我が国を支える鉄鋼産業をはじめとした立地企業を支えるとともに、エネルギー関連産業の集積を活かし脱炭素社会への貢献のため、港の機能を強化していきます。また、北海道において唯一、22万トン級クルーズ船の着岸が可能となる利点を活かし、みなとを核とした地域の賑わいづくりの進展を図っていきます。

これらの取り組みを実現していくため、「物流・産業」「人流・賑わい」の2つの大きな柱と、それに基づく7つの方針を定め、今後のみなとづくりを進めていきます。

4. 主な港湾施設計画の内容

柱の1つ目は「鉄・エネルギーの生産を支える産業港湾」として、鉄のまち室蘭を支え、また我が国の鉄鋼産業を支える室蘭の鉄鋼コンビナート関連企業の原料調達、製品出荷に関する物流拠点としての機能を強化、これに合わせて災害発生時の緊急物資輸送や、休憩船、作業船の受け入れ機能の強化を行っていきます。

- ①基幹産業の原料輸入、製品出荷の効率化に対応するため、御崎地区に大型船に対応した岸壁(水深12m、延長230m、対象船舶3万DWT)を計画します。
- ②船舶の大型化に対応し道内1次産業への支援、リサイクル資源輸出機能の強化を図るため、築地地区に大型船に対応した岸壁(水深12m、延長230m、対象船舶3万DWT)を計画します。
- ③原木、バイオマス等の輸出入拠点の形成するため、本輪西地区に大型船に対応した岸壁(水深11m、延長190m、対象船舶2万DWT)を計画します。

⑤静穏な水域を活用した休憩船、作業船、避難船を受け入れるため、物資補給岸壁の位置付けを計画します。

⑥大型クルーズ船乗客の受入環境を向上させるため、祝津絵鞆地区で整備を進めている岸壁(水深11m、延長410m)から背後施設の間の緑地の整備と遊歩道の整備を計画します。

⑦港と街が一体となった賑わい交流空間を創出するため、入江地区において、中型～小型のクルーズ船やフェリーによる人流受入拠点として、土地の用途変更を計画します。

また、崎守地区では、大水深バースや広大で静穏な水域を活かし、洋上風力発電資材の保管や組立を目的

陣屋地区では、将来的なエネルギー需要の変化や拡大に伴う情勢に対応した港湾空間としての一体的な土地利用を図るため、将来の利活用の方向性を検討していきます。

祝津絵鞆地区では、大型クルーズ船等のクルーズ需要に対応した賑わい空間の形成を図っていくとともに、崎守地区と同様に、洋上風力発電資材の保管や組立としての利用も併せて検討していきます。

このように本港の既存施設の有効な利用が図られるよう、鉄鋼関連産業やエネルギー関連産業の集積を活かし、脱炭素社会への貢献のため、3地区について、利用形態の見直しの検討が必要な区域として計画します。

今後は、本計画に基づき、ものづくり産業を支え、海の観光玄関口の機能を強化するとともに、北の脱炭素化をリードしていくため、関係者や市民の皆さんとともに、新たな時代のみなとづくりを進めていきたいと考えております。

最後になりますが、北海道開発局をはじめ関係機関の皆様のご指導、ご協力により港湾計画を改訂できましたことに、この場を借りて厚くお礼申し上げます。

